

令和5年度

日立・高萩広域下水道事業会計予算

令和5年度 日立・高萩広域下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和5年度下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 水洗化戸数		32,141 戸
(2) 年間処理水量		7,716,000 立方メートル
(3) 一日平均処理水量		21,082 立方メートル
(4) 主要な建設改良事業		
ア 管路改良事業	事業費	209,293 千円
イ 処理場改良事業	事業費	433,420 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入	
第1款 下水道事業収益	2,391,032 千円
第1項 営業収益	1,236,279 千円
第2項 営業外収益	1,154,753 千円

支 出	
第1款 下水道事業費用	2,358,491 千円
第1項 営業費用	2,210,905 千円
第2項 営業外費用	132,586 千円
第3項 予備費	15,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額 880,724 千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 32,541 千円及び当年度分損益勘定留保資金 848,183 千円で補填するものとする。)。

収 入

第1款	下水道事業資本的収入	719,586 千円
第1項	企業債	237,000 千円
第2項	国県補助金	286,930 千円
第3項	負担金	1,727 千円
第4項	出資金	193,929 千円

支 出

第1款	下水道事業資本的支出	1,600,310 千円
第1項	建設改良費	661,235 千円
第2項	企業債償還金	939,075 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
○ A 機器賃借料	令和9年度まで	4,300 千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
公共下水道建設事業費	237,000 千円	証書借入 又は 証券発行	4.0% 以内	据置期間満了後40年以内に償還する。 ただし、組合財政の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、もしくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。
計	237,000 千円			

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、1,000,000 千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

第1項	営業費用
第2項	営業外費用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費	17,914 千円
(2) 交際費	100 千円

令和5年2月28日提出

日立・高萩広域下水道組合

管理者 小川 春樹

令和 5 年 度

(日立・高萩広域下水道事業会計予算に関する説明書

令和4年度 日立・高萩広域下水道
収益的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業収益			2,391,032
	1. 営 業 収 益		1,236,279
		1. 下 水 道 使 用 料	1,234,172
		2. 他 会 計 負 担 金	1,857
		3. その他の営業収益	250
	2. 営 業 外 収 益		1,154,753
		1. 受 取 利 息 金 及 び 配 当 金	4
		2. 他 会 計 負 担 金	565,788
		3. 他 会 計 補 助 金 等	13,966
		4. 長 期 前 受 金 戻 入	574,277
		5. 雑 収 益	718

事業会計予算実施計画
及び支出
入

(単位 千円)

備 考	
下水道使用料	日立市 845,304 千円
	高萩市 388,868 千円
総務省の繰出基準に基づく水質指導費、普及促進費及び排水設備費 に対する両市の負担金	
	日立市 1,030 千円
	高萩市 827 千円
排水設備指定工事人登録手数料	
預金利息	
総務省の繰出基準に基づく分流式下水道に要する経費等に対する両市の負担金	
	日立市 218,380 千円
	高萩市 347,408 千円
収益的支出に対する両市の負担金	
	日立市 8,912 千円
	高萩市 5,054 千円
減価償却費等に対する国県補助金等の収益化	
不用品売却収入、交付金、行政財産使用料ほか	

支

款	、項	目	予 定 額
1. 下水道事業費用			2,358,491
	1. 営 業 費 用		2,210,905
		1. 管 渠 費	145,716
		2. 水 質 指 導 費	490
		3. ポ ン プ 場 費	41,664
		4. 処 理 場 費	400,562
		5. 普 及 促 進 費	124
		6. 排 水 設 備 費	1,907
		7. 業 務 費	75,656
		8. 総 係 費	122,326
		9. 減 価 償 却 費	1,380,731
		10. 資 産 減 耗 費	41,729
	2. 営 業 外 費 用		132,586
		1. 議 会 費	1,101
		2. 監 査 費	197
		3. 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	104,369
		4. 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,769
		5. 雑 支 出	150
	3. 予 備 費		15,000
		1. 予 備 費	15,000

出

(単位: 千円)

備 考
管渠の維持管理に要する費用
水質の監視指導に要する費用
ポンプ場施設の維持管理に要する費用
終末処理場施設の維持管理に要する費用
水洗化普及に要する費用
排水設備の設置指導等に要する費用
下水道使用料の徴収業務等に要する費用
事業活動全般に要する費用
固定資産の減価償却費
固定資産の除却費
議員の報酬等
監査委員の報酬等
企業債等の利子
消費税及び地方消費税の納付税額
下水道使用料過年度更正還付金

資本的收入
収

款	項	目	予 定 額
1. 下水道事業 資本的收入			719,586
	1. 企 業 債		237,000
		1. 企 業 債	237,000
	2. 国 県 補 助 金		286,930
		1. 国 庫 補 助 金	286,930
	3. 負 担 金		1,727
		1. 受 益 者 負 担 金	1,595
		2. 工 事 負 担 金	132
	4. 出 資 金		193,929
		1. 他 会 計 出 資 金	193,929

及び支出
入

(単位 千円)

備 考		
下水道建設事業等に対する企業債		
日立市	127,300	千円
高萩市	109,700	千円
下水道建設事業に対する防災・安全交付金		
日立市	176,965	千円
高萩市	109,965	千円
受益者負担金	日立市	1,204 千円
	高萩市	391 千円
区域外流入に対する負担金		
資本的支出に対する出資金	日立市	79,364 千円
	高萩市	114,565 千円

支

款	項	目	予 定 額
1. 下 水 道 事 業 資 本 的 支 出			1,600,310
	1. 建 設 改 良 費		661,235
		1. 賦 課 徵 收 費	2,148
		2. 管 路 改 良 費	209,293
		3. 処 理 場 改 良 費	433,420
		4. 広域汚泥焼却炉 建 設 負 担 金	15,818
		5. 固 定 資 産 購 入 費	556
	2. 企 業 債 償 還 金		939,075
		1. 企 業 債 償 還 金	939,075

出

(単位 千円)

備 考
受益者負担金徴収業務費
管路施設の改良及び整備費
終末処理場施設の改良及び整備費
広域汚泥焼却炉建設事業に対する建設負担金
工具器具備品の購入
企業債の元金償還

両市の負担額

(単位 千円)

構成市名	本年度	前年度	比較増減
日立市	307,686	389,039	△ 81,353
高萩市	467,854	419,975	47,879
計	775,540	809,014	△ 33,474

令和5年度日立・高萩広域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書
(令和5年4月1日から令和6年3月31日)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	0
減価償却費	1,380,731,000
受取利息及び受取配当金	△ 4,000
支払利息	104,369,000
固定資産除却費	41,729,000
未収金増減額	2,998,000
未払金増減額	12,325,000
長期前受金戻入額	△ 574,277,000
賞与引当金増減額	22,000
法定福利費引当金増減額	4,000
貸倒引当金増減額	81,000
小計	967,978,000
利息及び配当金の受取額	4,000
利息の支払額	<u>△ 104,369,000</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	863,613,000
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 602,524,000
国庫補助金による収入	286,930,000
工事負担金による収入	132,000
受益者負担金による収入	1,595,000
長期前受金振替時特定収入仮払消費税圧縮額	<u>△ 26,170,000</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 340,037,000
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	237,000,000
建設改良企業債償還による支出	△ 939,074,027
他会計出資金による収入	<u>193,929,000</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 508,145,027
4 資金増加(減少)額	15,430,973
5 資金期首残高	<u>339,557,010</u>
6 資金期末残高	354,987,983

給 与 費

1. 総 括

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		24	4,749	
前 年 度		24	4,589	
比 較		0	160	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度		1,961	981	6,899	1,875
	前 年 度		1,961	911	6,947	1,805
	比 較		0	70	△ 48	70

※ 派遣職員に係る管理職手当、管理職員特別勤務手当、時間外手当、特殊勤務手当及び通勤手当
規定により組合が負担しなければならないため、同額を負担金科目に計上。

明 細 書

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
12,157	16,906	1,008	17,914
12,065	16,654	949	17,603
92	252	59	311

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	305		136		12,157
	305		136		12,065
	0		0		92

以外の給与費は、派遣元の市の予算に計上。当該予算計上額は、地方自治法第252条の17の

(1) 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		21		
前 年 度		21		
比 較		0		

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度		1,961		6,899	1,875
	前 年 度		1,961		6,947	1,805
	比 較		0		△ 48	70

(2) 会計年度任用職員

区 分	職員数(人)		給	
	特別職	一般職	報 酬	給 料
本 年 度		3	4,749	
前 年 度		3	4,589	
比 較		0	160	

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養	時間外勤務	期末勤勉	管理職	通 勤
	本 年 度			981		
	前 年 度			911		
	比 較			70		

2. 手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増 減 事 由 別
手 当	92	制度改正に伴う増減分
		そ の 他 の 増 減 分

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
11,176	11,176	19	11,195
11,154	11,154	19	11,173
22	22	0	22

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
	305		136		11,176
	305		136		11,154
	0		0		22

(単位 千円)

与 費		法定福利費	合 計
手 当	計		
981	5,730	989	6,719
911	5,500	930	6,430
70	230	59	289

(単位 千円)

住 居	特殊勤務	退職給付費	管理職員 特別勤務	地 域	合 計
					981
					911
					70

(単位 千円)

内 訳	説 明	備 考
0		
92		

3. 手当の状況

(1) 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職 員 数(人)	構 成 比(%)
令和5年1月1日現在	8 級		
	7 級	2	9.5
	6 級	2	9.5
	5 級	5	23.8
	4 級	5	23.8
	3 級	3	14.3
	2 級	2	9.5
	1 級	2	9.5
	計	21	100.0
令和4年1月1日現在	8 級		
	7 級	2	9.5
	6 級	2	9.5
	5 級	6	28.6
	4 級	4	19.1
	3 級	3	14.3
	2 級	2	9.5
	1 級	2	9.5
	計	21	100.0

(等級別基準職務表)

区 分	職務の級	基準となる職務
行政職	8 級	局長の職務
	7 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事の職務
	6 級	1 局長の職務 2 次長の職務 3 参事補の職務 4 課長等の職務
	5 級	1 副参事の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする課長補佐の職務
	4 級	1 課長補佐の職務 2 高度の知識又は経験を必要とする係長の職務 3 主査の職務
	3 級	1 係長の職務 2 主幹の職務 3 主任の職務
	2 級	高度の知識又は経験を必要とする主事の職務
	1 級	1 主事の職務 2 主事補の職務

(2)特殊勤務手当

区 分	全 職 種
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.4
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年1月1日現在)	28.6
支給対象職員1人当たり平均支給月額 (円)	4,236
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	汚物作業手当

(3)その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
通 勤 手 当	同 じ

差 異 の 内 容

債 務 負 担 行 為

事 項	限 度 額	前 年 度 末 ま で の 支 払 義 務 発 生 (見 込) 額	
		期 間	金 額
○ A 機 器 賃 借 料 (パ ソ コ ン 1 台)	400	令和元年度から	344
○ A 機 器 賃 借 料 (下 水 道 台 帳 用 パ ソ コ ン 1 台)	400	令和2年度から	324
○ A 機 器 賃 借 料	7,200	令和2年度から	5,112
○ A 機 器 賃 借 料	500	令和4年度から	97
○ A 機 器 賃 借 料 (パ ソ コ ン 7 台 ほ か)	2,700	令和4年度から	341
○ A 機 器 賃 借 料 (パ ソ コ ン 1 台)	200	令和5年度から	0
○ A 機 器 賃 借 料 (パ ソ コ ン 1 台)	1,400	令和5年度から	0
○ A 機 器 賃 借 料	4,300	令和5年度から	0

に 関 す る 調 書

(単位 千円)

当該年度以降の支払 義務発生予定額		左の財源内訳		
期 間	金 額	企業債	国庫補助金	自己財源
令和5年度まで	56			56
令和5年度まで	76			76
令和6年度まで	2,088			2,088
令和8年度まで	403			403
令和9年度まで	2,359			2,359
令和8年度まで	200			200
令和9年度まで	1,400			1,400
令和10年度まで	4,300			4,300

令和5年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地	927,348,732	
イ 建 物	1,016,543,110	
減価償却累計額	<u>△ 351,625,204</u>	664,917,906
ウ 構 築 物	35,191,888,365	
減価償却累計額	<u>△ 8,459,568,014</u>	26,732,320,351
エ 機 械 及 び 装 置	5,130,991,512	
減価償却累計額	<u>△ 1,817,696,930</u>	3,313,294,582
オ 車 両 運 搬 具	8,217,802	
減価償却累計額	<u>△ 7,285,429</u>	932,373
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,223,347	
減価償却累計額	<u>△ 4,014,184</u>	2,209,163
キ 建 設 仮 勘 定	1,432,469,789	
有形固定資産合計		33,073,492,896

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権	341,551,504	
無形固定資産合計		<u>341,551,504</u>
固定資産合計		33,415,044,400

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金		354,987,983
(2) 未 収 金	114,722,354	
貸 倒 引 当 金	<u>△ 885,000</u>	<u>113,837,354</u>
流動資産合計		<u>468,825,337</u>
資 産 合 計		<u>33,883,869,737</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 5,422,848,875

企業債合計 5,422,848,875

固定負債合計 5,422,848,875

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債 843,738,721

企業債合計 843,738,721

(2) 未払金 126,393,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金 330,000

イ 法定福利費引当金 54,000

引当金合計 384,000

(4) その他流動負債 524,005

流動負債合計 971,039,726

5 繰延収益

(1) 長期前受金 16,522,479,111

(2) 建設仮勘定長期前受金 784,234,525

収益化累計額 △ 4,427,395,385

繰延収益合計 12,879,318,251

負債合計 19,273,206,852

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金 10,470,598,992

(2) 繰入資本金 3,546,046,772

(3) 組入資本金 42,993,521

資本金合計 14,059,639,285

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額 43,039,600

イ 国県補助金 507,984,000

資本剰余金合計 551,023,600

剰余金合計 551,023,600

資本合計 14,610,662,885

負債資本合計 33,883,869,737

令和4年度・日立・高萩広域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 千円)

1	営業収益			
(1)	下水道使用料	1,151,954		
(2)	他会計負担金	1,914		
(3)	その他の営業収益	<u>820</u>	1,154,688	
2	営業費用			
(1)	管渠費	133,700		
(2)	水質指導費	446		
(3)	ポンプ場費	41,162		
(4)	処理場費	326,018		
(5)	普及促進費	71		
(6)	排水設備費	1,668		
(7)	業務費	70,764		
(8)	総係費	120,681		
(9)	減価償却費	1,305,105		
(10)	資産減耗費	<u>71,702</u>	<u>2,071,317</u>	
	営業損失			916,629
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	5		
(2)	他会計負担金	486,377		
(3)	他会計補助金等	13,422		
(4)	長期前受金戻入	557,203		
(5)	雑収益	<u>549</u>	1,057,556	
4	営業外費用			
(1)	議会費	1,101		
(2)	監査費	193		
(3)	支払利息及び企業債取扱諸費	124,657		
(4)	雑支出	<u>1,339</u>	127,290	
5	予備費	<u>13,637</u>	<u>13,637</u>	<u>916,629</u>
	経常利益			<u>0</u>
	当年度純利益			<u>0</u>
	前年度繰越利益剰余金			<u>0</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u>0</u>

令和4年度 日立・高萩広域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア 土 地		927,348,732	
イ 建 物	1,017,047,869		
減価償却累計額	<u>△ 293,912,952</u>	723,134,917	
ウ 構 築 物	35,115,795,620		
減価償却累計額	<u>△ 7,400,828,362</u>	27,714,967,258	
エ 機 械 及 び 装 置	4,782,623,757		
減価償却累計額	<u>△ 1,580,498,707</u>	3,202,125,050	
オ 車 両 運 搬 具	8,217,802		
減価償却累計額	<u>△ 6,497,461</u>	1,720,341	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	6,223,347		
減価償却累計額	<u>△ 3,464,378</u>	2,758,969	
キ 建 設 仮 勘 定		<u>1,310,080,279</u>	
有形固定資産合計			33,882,135,546

(2) 無 形 固 定 資 産

ア 施 設 利 用 権		<u>352,913,654</u>	
無形固定資産合計			<u>352,913,654</u>
固定資産合計			34,235,049,200

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金			339,557,010
(2) 未 収 金	117,720,354		
貸 倒 引 当 金	<u>△ 804,000</u>	<u>116,916,354</u>	
流動資産合計			<u>456,473,364</u>
資 産 合 計			<u>34,691,522,564</u>

(単位 円)

負債の部

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債6,029,587,596

企業債合計

6,029,587,596

固定負債合計

6,029,587,596

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に
充てるための企業債939,074,027

企業債合計

939,074,027

(2) 未払金

114,068,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金

308,000

イ 法定福利費引当金

50,000

引当金合計

358,000

(3) その他流動負債

524,005

流動負債合計

1,054,024,032

5 繰延収益

(1) 長期前受金

16,313,489,111

(2) 建設仮勘定長期前受金

730,736,525

収益化累計額

△ 3,853,094,075

繰延収益合計

13,191,131,561

負債合計

20,274,743,189

資本の部

6 資本金

(1) 固有資本金

10,470,598,992

(2) 繰入資本金

3,352,163,262

(3) 組入資本金

42,188,650

資本金合計

13,864,950,904

7 剰余金

(1) 資本剰余金

ア 受贈財産評価額

43,039,600

イ 国県補助金

507,984,000

資本剰余金合計

551,023,600

(2) 利益剰余金

ア 当年度未処分利益剰余金

804,871

利益剰余金合計

804,871

剰余金合計

551,828,471

資本合計

14,416,779,375

負債資本合計

34,691,522,564

令和5年度 日立・高萩広域下
収益的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業収益		2,391,032	2,320,623	70,409
1. 営業収益		1,236,279	1,285,864	△ 49,585
	1. 下水道使用料	1,234,172	1,283,233	△ 49,061
	2. 他会計負担金	1,857	1,811	46
	3. その他の 営業収益	250	820	△ 570
2. 営業外収益		1,154,753	1,034,759	119,994
	1. 受取利息 及び配当金	4	5	△ 1
	2. 他会計負担金	565,788	465,674	100,114
	3. 他会計補助金等	13,966	13,449	517

水道事業会計予算明細書
及び支出
入

(単位 千円)

節	金 額	説 明
下 水 道 使 用 料	1,234,172	日立市 845,304 千円 高萩市 388,868 千円
他 会 計 負 担 金	1,857	水質指導費負担金 490 普及促進費負担金 1,016 不明水処理費負担金 351 日立市 1,030 千円 高萩市 827 千円
手 数 料	250	排水設備指定工事人登録手数料
預 金 利 息	4	
他 会 計 負 担 金	565,788	分流式下水道負担金 565,788 日立市 218,380 千円 高萩市 347,408 千円
他 会 計 補 助 金 等	13,966	収益的支出に対する両市の負担金 日立市 8,912 千円 高萩市 5,054 千円

款 項	目	本 年 度 予 定 額	前 年 度 予 定 額	比 較
	4. 長期前受金戻入	574,277	555,076	19,201
	5. 雑 収 益	718	555	163

(単位 千円)

節	金 額	説 明
受 贈 財 産 評 価 額 戻 入	75,410	減価償却費等に対する受贈財産評価額の収益化
国 県 補 助 金 戻 入	418,694	減価償却費等に対する国県補助金の収益化
工 事 負 担 金 戻 入	6,494	減価償却費等に対する工事負担金の収益化
受 益 者 負 担 金 戻 入	73,679	減価償却費等に対する受益者負担金の収益化
不 用 品 売 却 収 益	37	
交 付 金	566	原子力立地給付金
そ の 他 雑 収 益	115	行政財産使用料 69 電気使用量自動検針のための通信端末装置電気料 6 公文書コピー代 5 雇用保険料個人掛金 35

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業費用		2,358,491	2,267,914	90,577
1. 営業費用		2,210,905	2,105,589	105,316
	1. 管 渠 費	145,716	142,634	3,082
	2. 水 質 指 導 費	490	490	0
	3. ポンプ場費	41,664	42,929	△ 1,265

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
手 当 等	474	期末勤勉手当 474
賞 与 引 当 金 繰 入 額	240	
報 酬	3,462	会計年度任用職員報酬
法 定 福 利 費	674	
法定福利費引当金繰入額	39	
旅 費	171	
被 服 費	29	
備 消 品 費	231	
委 託 料	8,632	下水道台帳作成業務委託ほか
賃 借 料	182	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	88,555	管渠維持管理補修工事ほか
材 料 費	224	道路補修材
負 担 金	42,803	派遣職員負担金(5人分) 42,803千円
委 託 料	490	除害施設水質分析業務委託
備 消 品 費	66	
光 熱 水 費	1,433	
通 信 運 搬 費	3,356	ポンプ場管理システム通話料
委 託 料	14,038	ポンプ場維持管理業務委託ほか

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	4. 処 理 場 費	400,562	337,841	62,721
	5. 普 及 促 進 費	124	77	47
	6. 排 水 設 備 費	1,907	1,834	73

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賃 借 料	107	ポンプ場借地料
修 繕 費	3,274	ポンプ場通信装置等修繕ほか
動 力 費	19,358	各ポンプ場電力料金
材 料 費	32	
手 当 等	305	特殊勤務手当 305
旅 費	249	
被 服 費	15	
備 消 品 費	1,557	
燃 料 費	255	
光 熱 水 費	1,300	水道料金
印 刷 製 本 費	24	
委 託 料	138,594	処理場維持管理業務委託ほか
手 数 料	0	
修 繕 費	32,888	No.2脱硫塔スライドゲートバルブ修繕工事ほか
動 力 費	110,306	処理場電力料金ほか
薬 品 費	33,318	高分子凝集剤ほか
材 料 費	162	
負 担 金	81,589	派遣職員負担金 40,902千円及び広域汚泥処理事業維持管理負担金
報 償 費	120	下水道促進週間応募者への賞品
通 信 運 搬 費	4	
委 託 料	1,907	下水道台帳作成業務委託ほか

(単位 千円)

節	金 額	説 明
通 信 運 搬 費	725	
委 託 料	73,933	下水道使用料徴収事務委託ほか
手 数 料	113	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	885	令和5年度下水道使用料貸倒見込額
手 当 等	11,048	時間外勤務手当 1,961 期末勤勉手当 177 管理職手当 6,899 通勤手当 1,875 管理職員特別勤務手当 136
賞 与 引 当 金 繰 入 額	90	
報 酬	1,749	管理者等、会計年度任用職員報酬
法 定 福 利 費	288	
法定福利費引当金繰入額	15	
旅 費	81	
報 償 費	10	
被 服 費	138	
備 消 品 費	2,191	
燃 料 費	709	
印 刷 製 本 費	30	
通 信 運 搬 費	1,475	
委 託 料	7,103	企業会計システム等電算委託料ほか
手 数 料	39	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	9. 減 価 償 却 費	1,380,731	1,305,401	75,330
	10. 資 産 減 耗 費	41,729	70,632	△ 28,903
2. 営 業 外 費 用		132,586	147,325	△ 14,739
	1. 議 会 費	1,101	1,101	0
	2. 監 査 費	197	197	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
賃 借 料	4,791	パソコン賃借料ほか
修 繕 費	600	公用車修繕費ほか
研 修 費	1,006	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
厚 生 費	32	
負 担 金	89,540	派遣職員負担金 89,231千円及び日本下水道協会等負担金ほか
保 険 料	1,286	施設賠償責任保険料ほか
雑 費	45	
有形固定資産減価償却費	1,354,988	構築物、機械及び装置等の減価償却費
無形固定資産減価償却費	25,743	広域汚泥焼却炉施設利用権の減価償却費
固 定 資 産 除 却 費	41,729	機械及び装置等の固定資産除却費
報 酬	1,026	議員報酬
法 定 福 利 費	15	
交 際 費	50	
食 糧 費	10	
報 酬	147	監査委員報酬
法 定 福 利 費	2	

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
	3. 支払利息及び 企業債取扱諸費	104,369	126,829	△ 22,460
	4. 消費税及び 地方消費税	26,769	19,048	7,721
	5. 雑 支 出	150	150	0
3. 予 備 費		15,000	15,000	0
	1. 予 備 費	15,000	15,000	0

(単位 千円)

節	金 額	説 明
旅 費	48	
企 業 債 利 息	104,227	企業債の利子償還
一 時 借 入 金 利 息	142	
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	26,769	消費税及び地方消費税の納付税額
そ の 他 雑 支 出	150	下水道使用料過年度更正還付金
予 備 費	15,000	

資本的收入
収

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業 資本的収入		719,586	1,325,042	△ 605,456
1. 企 業 債		237,000	453,100	△ 216,100
	1. 企 業 債	237,000	453,100	△ 216,100
2. 国 県 補 助 金		286,930	542,000	△ 255,070
	i. 国 庫 補 助 金	286,930	542,000	△ 255,070
3. 負 担 金		1,727	1,862	△ 135
	1. 受益者負担金	1,595	1,730	△ 135
	2. 工事負担金	132	132	0
4. 出 資 金		193,929	328,080	△ 134,151
	1. 他会計出資金	193,929	328,080	△ 134,151

及び支出

入

(単位 千円)

節	金 額	説 明																				
企 業 債	237,000	公共下水道建設事業債 237,000 日立市 127,300 千円 高萩市 109,700 千円																				
国 庫 補 助 金	286,930	下水道建設事業に対する防災・安全交付金 <table><tr><th>区 分</th><th>補 助 対象額</th><th>補助率</th><th>金 額</th></tr><tr><td>処 理 場 (高 率)</td><td>326,055</td><td>5.5/10</td><td>179,330</td></tr><tr><td>処 理 場 (低 率)</td><td>84,200</td><td>1/2</td><td>42,100</td></tr><tr><td>地震対策及び管渠等</td><td>131,000</td><td>1/2</td><td>65,500</td></tr><tr><td>合 計</td><td>541,255</td><td>—</td><td>286,930</td></tr></table>	区 分	補 助 対象額	補助率	金 額	処 理 場 (高 率)	326,055	5.5/10	179,330	処 理 場 (低 率)	84,200	1/2	42,100	地震対策及び管渠等	131,000	1/2	65,500	合 計	541,255	—	286,930
区 分	補 助 対象額	補助率	金 額																			
処 理 場 (高 率)	326,055	5.5/10	179,330																			
処 理 場 (低 率)	84,200	1/2	42,100																			
地震対策及び管渠等	131,000	1/2	65,500																			
合 計	541,255	—	286,930																			
受 益 者 負 担 金	1,595	徴収猶予解除分 日立市 1,204 千円 高萩市 391 千円																				
工 事 負 担 金	132	区域外流入に対する負担金																				
他、会 計 出 資 金	193,929	資本的支出に対する両市の出資金																				

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較

(単位 千円)

節	金 額	説 明
		日立市 79,364 千円
		高萩市 114,565 千円

支

款 項	目	本年度予定額	前年度予定額	比 較
1. 下水道事業資本的支出		1,600,310	2,198,708	△ 598,398
1. 建設改良費		661,235	1,155,039	△ 493,804
	1. 賦課徴收費	2,148	2,148	0
	2. 管路改良費	209,293	195,133	14,160
	3. 処理場改良費	433,420	945,319	△ 511,899
	4. 広域汚泥焼却炉建設負担金	15,818	12,319	3,499
	5. 固定資産購入費	556	120	436
2. 企業債償還金		939,075	1,043,669	△ 104,594
	1. 企業債償還金	939,075	1,043,669	△ 104,594

出

(単位 千円)

節	金 額	説 明
備 消 品 費	4	
通 信 運 搬 費	45	
委 託 料	2,098	
雑 費	1	
委 託 料	61,046	ストックマネジメント計画管路施設点検調査業務委託ほか
賃 借 料	835	
工 事 請 負 費	146,218	管路施設耐震化工事、ポンプ場改築工事ほか
補 償 金	1,194	下水道工事に伴う補償
委 託 料	73,126	伊師浄化センター施設耐震・浸水診断業務委託ほか
工 事 請 負 費	360,294	処理場設備改築工事ほか
負 担 金	15,818	広域汚泥焼却炉の建設に要する負担金
工具器具及び備品購入費	556	BOD用恒温機ほか
企 業 債 償 還 金	939,075	企業債の元金償還

1 重要な会計方針

平成28年度より、地方公営企業会計基準を適用して、財務諸表等を作成している。

(1) 有形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(2) 無形固定資産の減価償却の方法

減価償却の方法 定額法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

地方自治法第252条の17の規定により、派遣職員の退職手当は派遣元の市の負担と規定されているため、引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当は、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費は、派遣元の市の予算に計上されるため、引当金は計上していない。

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費は、当年度末における支出見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

エ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

2 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 309,000 円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 50,000 円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 969,000 円を取り崩している。

3 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

ア 報告セグメントの決定方法

日立・高萩広域下水道事業は、公共下水道事業を運営しており、汚水処理のみを行っていることから報告セグメントは単一としている。

令和5年度 注 記 表

1 重要な会計方針

- (1) 変更なし
- (2) 変更なし
- (3) 引当金の計上方法
 - ア 変更なし
 - イ 変更なし
 - ウ 変更なし
 - エ 変更なし
- (4) 変更なし

2 予定貸借対照表等関連

(1) 賞与引当金の取崩し

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当を支出するため、賞与引当金 308,000 円を取り崩している。

(2) 法定福利費引当金の取崩し

会計年度任用職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支出するため、法定福利費引当金 50,000 円を取り崩している。

(3) 貸倒引当金の取崩し

下水道使用料に係る債権の不納欠損を行うため、貸倒引当金 804,000 円を取り崩している。

3 セグメント情報に関する注記

変更なし